

平成29年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	52,312,000 m ³
(3) 一日平均給水量	143,321 m ³
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	2,183,714千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	5,725,842千円
第1項 営業収益	5,502,383千円
第2項 営業外収益	223,459千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,924,500千円
第1項 営業費用	4,495,271千円
第2項 営業外費用	314,229千円
第3項 特別損失	100,000千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,194,103千円は、過年度分損益勘定留保資金3,008,190千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,913千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	563,028千円
第1項 出資金	7,491千円
第2項 他会計補助金	555,537千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,757,131千円
第1項 建設改良費	3,160,938千円
第2項 企業債償還金	594,193千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第4工区)管路工事	平成29年度から 平成30年度まで	165,000千円

大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第10工区)管路工事	平成29年度から平成30年度まで	122,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第14工区)管路工事	平成29年度から平成30年度まで	103,000千円
恵下第2増圧ポンプ所ポンプ井改良工事	平成29年度から平成30年度まで	179,000千円
恵下第2増圧ポンプ所ポンプ井改良工事監理委託	平成29年度から平成30年度まで	1,800千円
落合取水場2号取水ポンプ機械設備更新工事	平成29年度から平成30年度まで	262,000千円
山之上浄水場5号揚水ポンプ更新工事	平成29年度から平成30年度まで	93,000千円
中津川浄水場監視業務委託	平成29年度から平成32年度まで	384,000千円
山之上浄水場監視業務委託	平成29年度から平成32年度まで	279,000千円
川合浄水場監視業務委託	平成29年度から平成32年度まで	322,000千円
企業会計システム保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	2,900千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、285,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

597,688千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、558,637千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、75,216千円と定める。

岐阜県水道事業会計予算説明書

平成29年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,725,842	
	1 営業収益		5,502,383	
		1 給水収益	5,378,862	
		2 受託工事収益	123,521	
	2 営業外収益		223,459	
		1 受取利息及び配当金	18,620	
		2 他会計補助金	3,100	
		3 長期前受金戻入	175,394	
		4 雑収益	26,345	

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,924,500	
	1 営業費用		4,495,271	
		1 原水及び浄水費	2,117,536	
		2 受託工事費	123,521	
		3 総係費	173,292	
		4 減価償却費	2,043,701	
		5 資産減耗費	37,221	
	2 営業外費用		314,229	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	172,229	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
	3 特別損失		100,000	
		1 特別損失	100,000	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			563,028	
	1 出 資 金		7,491	
		1 出 資 金	7,491	
	2 他会計補助金		555,537	
		1 他会計補助金	555,537	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,757,131	
	1 建設改良費		3,160,938	
		1 施設改良費	3,055,895	
		2 固定資産購入費	105,043	
	2 企業債償還金		594,193	
		1 企業債償還金	594,193	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

平成29年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	675,720,000
減価償却費	2,043,701,000
固定資産除却費	37,221,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 194,030,000
長期前受金戻入額	△ 175,994,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,620,000
支払利息	172,229,000
未収金の増減額(△は増加)	41,782,916
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 6,059,748</u>
小計	2,576,550,168
利息及び配当金の受取額	18,620,000
利息の支払額	<u>△ 172,229,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,941,168

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,870,838,000
無形固定資産の取得による支出	△ 65,036,000
他会計補助金による収入	<u>555,537,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,337,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 594,193,000
他会計からの出資による収入	<u>7,491,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,702,000

4 資金増加額(又は減少額)

△ 544,097,832

5 資金期首残高

14,093,141,260

6 資金期末残高

13,549,043,428

平成29年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		2,088,480,497	
ロ 建 物	5,451,528,468		
減価償却累計額	<u>1,723,156,320</u>	3,728,372,148	
ハ 構 築 物	38,561,397,410		
減価償却累計額	<u>22,587,752,130</u>	15,973,645,280	
ニ 機 械 及 び 装 置	23,220,873,032		
減価償却累計額	<u>12,425,549,152</u>	10,795,323,880	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23,537,124		
減価償却累計額	<u>13,707,126</u>	9,829,998	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	334,600,661		
減価償却累計額	<u>182,166,466</u>	152,434,195	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,272,229,350</u>	
有形固定資産合計			37,020,315,348
(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権		7,899,716,954	
ロ 地 上 権		276,534	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		<u>111,850</u>	
無形固定資産合計			<u>7,901,386,738</u>
固定資産合計			44,921,702,086
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		13,549,043,428	
(2) 未 収 金		549,680,500	
(3) 貯 蔵 品		98,985,651	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>14,198,709,579</u>
資 産 合 計			<u>59,120,411,665</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>6,413,231,132</u>	
企業債合計			6,413,231,132
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		363,560,370	
ロ その他引当金		<u>2,932,440,882</u>	
引当金合計			<u>3,296,001,252</u>
固定負債合計			9,709,232,384
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>557,701,000</u>	

企業債合計		557,701,000	
(2) 未払金		329,639,250	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	22,328,000		
ロ 賞与引当金	40,210,000		
ハ その他引当金	<u>263,922,000</u>		
引当金合計		326,460,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	107,561		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,107,561</u>	
流動負債合計			1,214,907,811
5 繰延収益			
長期前受金		9,842,432,963	
収益化累計額		<u>3,782,932,035</u>	
繰延収益合計			<u>6,059,500,928</u>
負債合計			<u>16,983,641,123</u>

資 本 の 部

6 資本金			40,256,343,049
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,527,881,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,527,881,000</u>	
剰余金合計			<u>1,880,427,493</u>
資本合計			<u>42,136,770,542</u>
負債資本合計			<u>59,120,411,665</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物 15年から60年

構 築 物 40年

機 械 及 び 装 置 15年から30年

器 具 及 び 備 品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として150,591千円を支給するため、退職給付引当金150,591千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として120,622千円を支給するため、賞与引当金36,387千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として150,000千円を支払うため、その他引当金150,000千円を使用する。